

理事長就任の挨拶



理事長 片山 和郎

平成25年6月26日の総代会の直後に行われた理事会において、五十嵐理事長の後を引き継ぎ、第14代新潟県税理士協同組合理事長に選任されました、三条地域の片山和郎です。協同組合の精神を順守し、かつ、その目的に向かい勇往邁進する所存でありますので、よろしくお願い致します。

理事長に就任するにあたり、私は次の三つのことを目標として、粛々と進めていきたいと思っています。

まず一つ目は、税理士協同組合が税理士しか加入することができない団体・組織であることをもう一度直視したいと思っています。

税理士として税理士会に加入して、初めて協同組合に加入することができるということを再確認します。即ち、税理士の経済的地位の向上を目指すと同時に、全体の受益の為に、一人一人が各組合員の組合員による組合員のための事業展開を目指したいと思っています。

次に二つ目として、事務局の器に入る人材の承継と育成に力を入れていきたいと思っています。

器となる事務局の修繕その他主要な備品の備え付け等は、歴代の理事長をはじめとする役員の方々の英知と、たゆまざる努力により、ほぼ

全てを済ませて頂きました。よって、これから私のすべきことは、将来を見据えた人材の採用等を視野に入れ、その器に入る人材を承継し育てていくことであると思います。

最後に三つ目として、50周年というメモリアルな時期を迎える準備に入りたいと思います。

我が協同組合は、昭和41年に創設されてから幾星霜を経て、3年後に50周年を迎えます。先人に感謝し、未来に思いを馳せる事業の検討に入りたいと思います。

全員が無報酬でありながら、収益事業を展開しなければならない役員の方々には、大変申し訳ないと思っています。しかし、他人のために何かができるという、崇高な理念を心に秘めて行動できることに、その意義を見出して頂きたいと思っています。

私達役職員にとっては、組合員の皆様や賛助会員の皆様が、協同組合事業に参加して意義があった、楽しかった、と言われることが無上の喜びであります。多数の方が集い、結集し、協同組合事業が展開できるように情熱をもって進みたいと思いますので、何分のご協力をお願いし、就任の挨拶といたしたいと思っています。



ノーサイドの 精神で!!

前理事長 五十嵐秀夫

平成21年6月、田村理事長の後を引き継ぎ新潟県税理士協同組合の理事長に就任しました。1期2年の任期を2期4年務め無事に平成25年6月の総代会の日をもって理事長職を終えることとなりました。支えていただいた役員及びご支援・ご協力いただいた組合員・賛助会員（以下組合員等）、提携企業の関係各位の皆様から感謝申し上げます。

県税協は税理士会と違い、会費又は賦課金等の安定的な収入がなく、事務局職員の給与等（県連、新潟支部他からの事務受託収入はあるが）事業運営に必要な資金は事業活動を行って捻出することが必要であり、活動の担い手である役員は各々税理士事務所の事業主であるという事情を最大限考慮し、役員の負担の軽減を図るため、事業活動は「選択と集中」を念頭に効率を重視してまいりました。

常務理事会等の会議及び提携企業等の個別協議会を可能な限り減らし、それによって削減した経費をキャンペーンの奨励策に充て、経費については「固定費から変動費」へと移行を図りました。

事業活動は「事業改善委員会」の答申を反映させ、特に全税共及び大同生命の保険事業の税理士代理店部門の強化に努め、組合事業の情報提供についてはホームページの充実と支部例会での報告事項を県下13地域の地域長に事前に発信し、全組合員等への同一の情報を提供することに注力しました。

支出については透明性を確保するとともに、組合員等への還元及び税理士会との共催事業の充実を図るため以下の3点について重点的に配

分しました。

1 組合員等への直接還元

一定の金額を限度に書籍の無償配付及び県税協の収入増に貢献した組合員等に対する各種キャンペーン等の奨励策の充実

2 「本丸」である会館建物及び周辺の整備

会館外壁塗替工事、将来の電力費及び蛍光灯取替え費用の軽減を目的にLED工事、会館周辺の植栽工事・看板取替え工事、会館会議用椅子・テーブルの購入他

3 税理士会との共催事業の充実

県連に対しての共催事業の負担金の増額、事務局設置支部への地域運営費の増額、会館周辺整備が充足されたことより平成25年4月以降は県下13地域に対する地域経費の増額予定

新潟県税協が事業活動で得た収入が組合員等及び税理士会との共催事業（研修会・囲碁大会・ソフトボール大会等々）のためにも遣われていることについて各地域（支部）の会議等で組合員等に説明し、周知してもらうことも執行部の重要な業務と位置づけております。

任期中に「社員税理士・補助税理士の賛助会員への移行」及び「組合員の出資金平準化・出資証券の不発行化」の手続きを終えたのは、組合員・賛助会員の皆様のご理解と執行部全員のご協力の賜物と感謝申し上げます。

県税協は「相互扶助の精神」に基づき組合事業の執行をし、組合員等及び税理士会役員の皆様のご理解・ご協力をいただくことによって成り立つものと確信しております。

冒頭の「ノーサイドの精神」とは、私の理事長の職は総代会の日をもって終了しましたが、その日をもって理事長という壁はなくなり、今後は歴代税協役員の皆様と同様に片山新理事長及び新執行部を応援し、一組合員・役員OB・生命保険代理店という立場で新潟県税協の発展に協力し続けるということでもあります。

結びに私を支えていただいた大野局長及び事務局職員の皆様に心より感謝申し上げます、「退任の挨拶」とさせていただきます。

新潟県税協総代会「議案のすべてを承認可決、片山和郎新理事長が就任」

広報担当常務理事 横田 晃一

新潟県税理士協同組合第47期通常総代会は6月26日、長岡市「ホテルニューオータニ長岡」において開催されました。

総代会は永野常務理事の開会挨拶で始まり、最初に物故組合員・賛助会員に対し黙祷を捧げ、その後、笹川専務理事より来賓の紹介が行われました。

続いて五十嵐理事長から「皆様月末の大変お忙しい中、総代会に出席いただきまして本当にありがとうございます。4年前、緊張と戸惑いの中で新潟県税協理事長という重責を担うこととなり、本日でその職務を終えることとなります。

理事長に就いてから「選択と集中」を常に考え、時流にあった事業を展開したことで事業収入は順調に推移しました。一方、支出については会議等の削減を図り、①組合員等に対して書籍等の還元②税理士会館建物の修理及び周辺整備③県連及び13地域との共催事業の充実、の三点に対して重点的に配分し、組合員等への周知に注力してまいりました。

大変厳しい経済環境の中で、以上のような業務を滞りなく行うことができたのは、偏に組合員等の皆様、また関係各位のご支援ご協力の賜物であり、心より御礼申し上げます。」とお礼の言葉がありました。

その後、定足数の報告、総代会は成立する旨の宣言と続き、議長に柏崎地域の森山昭彦総代が就任し、議事に入りました。

第1号議案 第47期事業報告および財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰



- 余金処分（案）の承認を求める件
- 第2号議案 組合賦課金に関する件
- 第3号議案 役員報酬に関する件
- 第4号議案 第48期事業計画および収支予算書（見積損益計算書）（案）の議決を求める件
- 第5号議案 借入金残高の最高限度額の議決を求める件
- 第6号議案 組合員に対する貸付金残高の最高限度額の議決を求める件
- 第7号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件

以上各議案とも執行部から提案理由の説明の後議場に諮られ、それぞれ賛成多数で承認可決されました。

来賓の祝辞は関税協・藤沼理事長、全税共・秋葉副会長、税理士会県連・佐野副会長からいただき、続いて角谷専務理事より祝電多数が披露されました。

総代会は暫時休憩となり、別室にて開催された新役員による第1回理事会で片山和郎理事長を選任、新執行部役員とともに総代会において紹介され、片山新理事長の就任の挨拶があり、総代会は終了しました。

その後会場を移し、生保各社および関連企業の幹部多数をお迎えして、懇親会が開かれました。来賓祝辞、乾杯の後、祝宴に入りました。来賓、組合員等の歓談が続く中、懇親の宴は大変和やかなうちに、有意義な全日程が終了しました。



第47期貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	45,170	I 流 動 負 債	10,365
		II 固 定 負 債	3,753
II 固 定 資 産		負債の部合計	14,119
1. 有形固定資産	67,168	I 出 資 金	18,100
2. 無形固定資産	1,802	II 資 本 剰 余 金	5
3. 外部出資その他の資産	6,374	III 利 益 剰 余 金	88,291
固定資産計	75,345	1. 利益準備金	23,775
		2. 特別積立金	54,240
		3. 当期末処分剰余金	10,276
		純資産の部合計	106,396
合 計	120,516	合 計	120,516

第47期損益計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 事 業 費 用		I 事 業 収 益	
1. 購販事業費用	6,985	1. 購販事業収益	13,722
2. 福利厚生事業費用	11,205	2. 福利厚生事業収益	33,562
3. 全税共事業費用	11,601	3. 全税共事業収益	36,132
4. 信用事業費用	0	4. 信用事業収益	46
5. 教育情報事業費用	13,693	5. 教育情報事業収益	6,654
6. 地域事業費用	6,081	事業収益計	90,117
事業費用計	49,568		
II 一 般 管 理 費	46,524	II 事 業 外 収 益	13,210
III 特 別 損 益	301	III 特 別 利 益	300
税引前当期純利益金額	7,233		
法 人 税 等	1,883		
当期純利益金額	5,350		
合 計	103,627	合 計	103,627

剰余金処分

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

I 当 期 未 処 分 剰 余 金		
1 当期純利益金額	5,350	
2 前期繰越剰余金	4,926	10,276
II 組 合 積 立 金 取 崩 額		
1 利益準備金取崩額	5,675	5,675
III 剰 余 金 処 分 額		
1 組 合 積 立 金		
特 別 積 立 金	9,500	
2 教育情報費用繰越金	2,000	
3 創立50周年記念事業積立金	1,000	12,500
IV 次 期 繰 越 剰 余 金		3,451

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

役員名簿（平成25・26年度）

役職名	氏 名
理 事 長	片 山 和 郎（三条地域）
副理事長	角 谷 潔（新津地域）
	小 林 暉 世（新潟地域）
	関 根 朝 秋（三条地域） 県連から
専務理事	笹 川 義 晴（高田地域）
	鈴 木 和 彦（長岡地域）
	富 川 拓 朗（新潟地域）
常務理事	田 中 由起子（三条地域）
	真 嶋 静 雄（小千谷地域）
	横 田 晃 一（高田地域）
	成 田 俊 郎（新潟地域）
	牛 腸 康 則（新潟地域長）
	北 村 啓 一（巻地域）
	山 田 康 人（高田地域）
	笠 輪 浩（長岡地域）
理 事	大 矢 隆 治（長岡地域長）
	大 橋 博（三条地域長）
	土 田 茂 博（柏崎地域長）
	安 城 栄三郎（新発田地域長）
	石 川 一 春（新津地域長）

役職名	氏 名
理 事	関 根 徳 男（小千谷地域長）
	大 口 康 幸（十日町地域長）
	村 山 誠（村上地域長）
	秋 山 澄 雄（糸魚川地域長）
	小 山 祐 一（高田地域長）
	捧 みちる（巻地域長）
	山 本 敏 彦（佐渡地域長）
	金 子 英 明（新潟地域） 県連から
	永 野 道 雄（新潟地域）
	松 田 聡（新潟地域）
顧 問	今 井 彰 夫（長岡地域）
	富 川 四 郎（新潟地域）
	中 川 清（新潟地域）
	田 中 重（長岡地域）
	田 村 秀 男（長岡地域）
監 事	五十嵐 秀 夫（新潟地域）
	相 田 哲（巻地域）
	武 石 春 雄（新潟地域）
	杵 渕 一 夫（小千谷地域）

業務分担表（平成25・26年度）

担 当 部 門	担当業務・事業	副理事長	専務理事	常務理事	理 事
総務・渉外	総 務 地 域 日本税協連・関税協 全税共 税理士会県連・支部 関連団体	角谷 潔 小林 暉世	富川 拓朗	田中由起子	
経 理	経理・税務（税務申告）	角谷 潔 小林 暉世	富川 拓朗	真嶋 静雄	
信用・金融	組合員への小口貸付 自動車リース	小林 暉世	富川 拓朗	田中由起子	
広 報	会 報 ホームページ	角谷 潔	笹川 義晴	横田 晃一	
教育・情報	優良図書の配付 研 修	小林 暉世	笹川 義晴	成田 俊郎	松田 聡
購 販	参考図書の販売 税理士領収書・税理士用箋 税務代理権限証書等 税務手帳・税務日誌 税のしるべ 日本税協連書籍ネット販売 ガソリン 税理士報酬自動振替制度	小林 暉世	笹川 義晴	牛腸 康則	
保 険	経営者保障 （関税協総合事業保障プラン・総合グループ保障）	角谷 潔	笹川 義晴	北村 啓一	
全税共	全税共の税理士代理店（Z 1・Z 2） 全税共の保険（VIP.年金等）	角谷 潔	鈴木 和彦	山田 康人 笠輪 浩	
福利厚生	日本税協連生命共済 関税協退職金共済 あんしん財団共済 全税共所得補償保険 組合員弔慰金 親善ゴルフ大会 小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済（セーフティ共済）	角谷 潔	鈴木 和彦	牛腸 康則	今井 彰夫
事務局		角谷 潔 小林 暉世	富川 拓朗 鈴木 和彦	田中由起子	

全税共業務推進協議会の報告

全税共担当常務理事 笠輪 浩

平成25年8月6日チサンホテル&コンファレンスセンター新潟に於いて、片山新理事長のもと新潟県全税共業務推進協議会が開催されました。

出席者は猪俣関東信越税理士協同組合連合会副理事長、池新潟県連会長をはじめ多数のご来賓の方々、協同組合側から理事・地域長をはじめ53名の方々、生命保険会社からは12社25名の多数の出席を頂きました。



議題は第28回全税共全国統一キャンペーンです。これは協同組合にとっての一大イベントであり、大切な収入源でもあります。またこの収入があるからこそ税理士会への共催等資金協力も可能となっていることをどうぞご承知頂きたいと思います。

さて協議会ですが、冒頭片山理事長から「先般の水害にも負けず、皆頑張っているところがあります。また今日のこの会議はキャンペーンに向けての決起大会と考えております。一人一人が倫理観のある高い志を持って業務に従事し、キャンペーンが見事成功することを祈っております。」との挨拶があり、続いて株式会社日税ビジネスサービスの森田システム業務部長より、現在の保険料収入状況等について全国及び

関東信越他県との比較による説明がありました。

次に第28回全国統一キャンペーンの実施内容について説明、各地域長より今年の業務推進計画についての概要等が発表されました。

これは県内13地域で行われる地域密着型の業務推進会議です。これをきっかけに組合員と生命保険会社の営業職員の皆様との信頼が深まることを期待しております。

続きまして提携生命保険会社からキャンペーンに向けての目標等推進方策の発表と自社商品の説明がありました。

終わりにご来賓の猪俣関税協副理事長から「生命保険会社の方々、地域長の方々、親睦を深めて頑張って頂きたい。ご苦労を掛けますが宜しくお願いします。また県連のバックアップも宜しくお願いします。」とのご挨拶を頂き、更に池新潟県連会長、幹事会社の松田朝日生命本社全税共推進部業務推進部長、岩下第一生命本社広域法人営業部副部長よりご挨拶を頂き、協議会は無事終了致しました。



組合員の皆様、顧問先の節税対策、リスクマネジメントの一つに是非保険の活用を考えてみてはいかがでしょうか？そして活用の際は全税

共提携保険会社、税協をご利用頂きますようお願いいたします。

そして生命保険会社の皆様、「税協扱いは面倒だ！」などと思わず、組合員との信頼関係を築き、新たな市場開拓、保険契約に結び付ける

チャンスと思って頂き、また税協での施策（表彰祝賀会や副賞）を営業職員の契約獲得の起爆剤として利用して頂いて、業績向上に結び付けて頂ければ幸いと考えております。どうぞご協力を宜しくお願い申し上げます。

【希望書籍の無償配付】【所得税 確定申告の手引】のお知らせ！

二つが一緒になります

平成22年より組合員事務所の図書費負担の補填を目的として実施しております「希望書籍の無償配付」と例年3社から選択制で進呈しております「所得税 確定申告の手引」が一緒になり**県税協が10,000円まで負担**して今年も実施いたします。書籍リストの中に「所得税 確定申告の手引」が載っておりますので、必要な方は必ずお申込みください。詳細については10月初旬にご送付いたしますご案内、「希望書籍の無償配付について」をご覧ください。

取扱出版社	案内書籍数	県税協の補助額	特別価格（税込）
・大蔵財務協会 ・清文社 ・税務研究会	各出版社30冊をリストアップ （「確定申告の手引」含む）	10,000円まで 県税協が負担	定価の15%引き